

令和2年度事業計画

基本方針

本協会の定款に掲げる目的を達成するため、以下の事業を推進し、公益法人としての社会的使命を果たす。また前年度発生した新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を教訓とし、非常時における組織運営についての備えを図る。

(1) 法定事業の推進

不動産の表示に関する嘱託登記業務の適正且つ迅速な処理に務め公共事業の推進に寄与する。

(2) 関連事業の推進

不動産登記法第14条第1項地図作成作業をはじめとした大規模事業への参画を行う。

(3) 自主事業の推進

本協会が掲げる自主事業の成果の増大に務めると共に事業内容の分析、検討を行う。

(4) 受託体制の充実

適正且つ迅速な業務処理方法の追求と組織の自己研鑽を図る。

(5) 組織運営の充実と改革及び対外啓発活動の実施

コンプライアンス、ガバナンスを常に意識した組織運営に心がけると共に、官公署はじめ関連する他団体からの積極的な情報収集や他団体への情報発信を行う。また非常時における業務体制について検証し、安定した組織運営の構築を検討する。

(6) その他基本方針を達成するために行う事業の推進及び検証。

詳細は以下による。

1、総務・経理部関係

(1) 総務部事業計画

公益法人制度関係法令及び当協会の定款・規則・規程に則って以下の事業を実施し、広く社会から信頼される法人として適正な運営を行う。

①役員、社員及び職員の研修会の開催と、内容の充実を図る。

②定款・各種規則・規程を常時確認し、法律等の改正との整合性を図る。

③本協会の監督官庁である滋賀県の公益認定相談窓口より運営等において相談、指導を仰ぐ。

④各種備付書類及び帳簿関係の整理を行い、事務の効率化を図る。

⑤ホームページの効率的な利活用を検討する。

⑥社員からの各種報告事項の徹底を行い、協会としての対処の迅速化を図る。

⑦委員会制度の充実を図り、各社員の組織への帰属意識向上と組織としての更なる

効率的かつ迅速、適正な活動を目指す。

- ⑧県内最大の土地家屋調査士の専門家集団としての災害時緊急支援体制の確立を行うとともに、防災、減災に向けた研究・提案を行う。
- ⑨滋賀県土地家屋調査士会・滋賀県土地家屋調査士政治連盟との意見交換会を実施する。
- ⑩全公連・近公連会議への参加を行い、事業活動のための情報収集を行う。
- ⑪顧問弁護士と協会運営における各種法律解釈等の相談を行う。
- ⑫マイナンバー等の個人情報の適正な管理
- ⑬Web会議等を利用した、非常時における適切な情報伝達や効率的な意見交換の環境整備に努める。
- ⑭「働き方改革」を実践するための課題について検討する。
- ⑮上記①から⑭に掲げる事業に対する定期的検証及び理事会での報告の徹底を図る。

(2) 経理部事業計画

公益法人会計基準を遵守し、円滑な事業活動が実施できるよう適正なる会計処理を行うために以下の事業を実施する。

- ①適正な予算執行と資金繰り状況の把握を行い、事業推進の円滑な実施を図る。
- ②公益法人としての活動を実施するための各部からの意見を収集し、適正な事業支出を行う。
- ③公益事業会計において、収支相償を常に意識した会計処理を図る。
- ④公益事業会計及び法人会計のより適切な配賦基準を検討する。
- ⑤顧問税理士と協議を行い適正なる会計処理を図る。
- ⑥インターネットバンキングの利用により入出金、残高のチェックを行い、事務局にて適正な会計処理が行われるよう監督を行う。
- ⑦上記①から⑥に掲げる事業に対する定期的検証及び理事会での報告の徹底を図る。

2、業務・事業推進関係

(1) 業務部事業計画

本協会の基本方針に則り、以下の事業を実施する。

- ①業務担当社員に各種報告事項の提出を徹底する。
- ②報酬額の適正な運用の徹底及び業務担当者への助言・支援を行う。
- ③成果品のデータ収集を行うと共にデータ管理の安全性を図る。
- ④関連事業における地図作成業務への支援体制を整え、地図整備事業への貢献を図る。
- ⑤自主事業を推進することにより、広く県民の不動産における権利の明確化を図る。
 - ア 無料登記相談を実施し、官公署等の行う事業の速やかなる安定に寄与する。
 - イ 基準点亡失調査及び地図作成地域の調査及び公開を行い、不動産取引の安全

性に寄与する。

ウ 境界標識、引照点の積極的な設置を実施しデータ管理を行うことにより不動産の現地特定に寄与する。

エ 講演会を実施し、広く県民に対して登記制度、地図制度の普及を行う。

⑥オンライン申請の推進を行うことにより、法務行政への寄与を図る。

⑦上記①から⑥に掲げる事業に対する定期的検証及び理事会での報告の徹底を図る。

(2) 事業推進部事業計画

本協会の基本方針に則り、業務部と連携して事業の推進を図る。

①受託契約に関する事項

大規模事業への参画

官公署等への制度の啓発

未契約官公署等への継続的提案

官民境界確定補助業務の研究

筆界特定業務の研究

②研修会・講演会及び社員教育に関する事項

報酬額運用の研究

成果品管理の研究

外部研修への講師派遣

③他団体等との協議会、研修会に関する事項

近公連、全公連、他協会主催の研修会への参加

④広報に関する事項

各種自主事業成果の公開

調査士会主催事業への協賛

⑤上記①から④に掲げる事業に対する定期的検証及び理事会での報告の徹底を図る。